



## ウェリントン・企業価値共創世界株ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）  
追加型投信／内外／株式

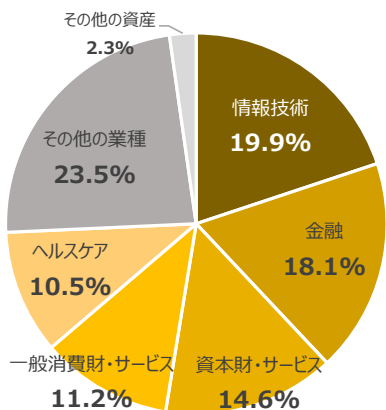
### 設定後のポートフォリオについて

平素より「ウェリントン・企業価値共創世界株ファンド」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2023年8月21日に設定しましたファンドのポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

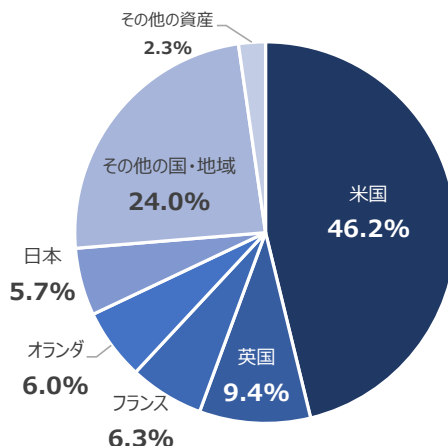
#### ポートフォリオの資産内容（2023年8月31日現在）

ファンドが投資対象とする外国投資法人である「ウェリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の資産内容

業種別配分



国・地域別配分



組入上位10銘柄

組入銘柄数：38

銘柄名	業種	国・地域	純資産比 (%)
マイクロソフト	情報技術	米国	5.3
ディア	資本財・サービス	米国	3.8
ノーザン・トラスト	金融	米国	3.7
リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.7
TSMC/台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.6
ビザ	金融	米国	3.4
シスコ・システムズ	情報技術	米国	3.3
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	3.3
テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	3.1
エドワーズライフサイエンス	ヘルスケア	米国	2.9

配分は純資産比です。業種はGICSセクターによるものです。

出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。



## 投資環境

世界の株式市場はリセッション（景気後退）入りが警戒されていたにもかかわらず、2023年初来では世界株式指数<sup>※1</sup>は大きく上昇しました。業種別では、2022年に大きく劣後していたハイテク関連が相対的に大きく上昇しました。

2023年1月には前年12月の米国の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、ISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒が和らいだことなどを背景に株式市場は上昇しました。3月には経営不安が高まっていたスイスの大手金融グループに対してスイス政府が買収を仲介し、金融システムを巡る過度な懸念が和らいだことなどを背景に相場は上昇しました。6月には5月のユーロ圏CPI（消費者物価指数、前年比）の伸びが前月から鈍化し、ECB（欧州中央銀行）の追加利上げ余地が限られるとの一部の見方などから株式市場は上昇しました。

ファンド設定（2023年8月21日）来では、8月24-26日に米国にて開催された経済政策シンポジウム「ジャクソンホール会議」におけるパウエルFRB議長の講演で、景気情勢次第では追加利上げの可能性への言及があったものの、更なる金融引締への過度な警戒感が後退したことなどから株式市場は上昇しました。

## 今後の運用方針

ファンドが用いる運用戦略は、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、経営陣と取締役会が優れたスチュワードシップ<sup>※2</sup>を発揮して長期的にリターンを維持する企業の株式に投資を行ないます。世界株式指数を上回る長期リターンを目指すと共に、パリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

2023年の株式市場は、ハイテク関連に大きく注目が集まりました。TMT企業（テクノロジー、メディア・エンターテインメント、通信（テレコム）と3つの産業の関連企業）大手の株価は、2023年において生成AIなどの新たな技術が関心を集め、株価収益率が拡大したことなどから上昇しました。

このような市場環境下においても、当ファンドでは短期的な市場の熱狂に惑わされることなく、中長期的に企業価値を拡大することができるスチュワードシップを持った企業の選別に注力しています。例えば、情報技術セクターにおいては、TSMC/台湾セミコンダクター、テキサス・インスツルメンツ、マイクロソフト、ビザなどの銘柄には高い確信を持ち続けています。これらの企業は、高水準かつ持続可能な資本利益率と優れたスチュワードシップにおいて、運用チームの厳しい基準を満たしています。

ハイテク関連以外の投資先にも期待しています。景気サイクル全体を通じて高い利益率を達成してきた実績を有し、長期にわたって変化に適応し革新を遂げ、強力な競争優位性を保つ企業の株式を保有しています。保有銘柄については一般的に、健全なバランスシート、経験豊富な経営陣、そして経営陣の監督の下で積極的に役割を果たそうとする取締役会、長期志向、優れた資本配分実績、ステークホルダー（利害関係者）への配慮などの要因に着目します。目先で市場を熱狂させている特定要因ではなく、上記要因の組み合わせこそが、長期にわたる財務健全性および株価のアウトパフォーマンス（世界株式指数対比）を実現すると考えております。また、世界の経済環境が急速に変化していく中では、これらの要因の組み合わせはさらに重要度を増すと考えられます。

※1 MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

※2 ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

出所：ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
個別銘柄への言及は特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## マイクロソフト

### 会社概要

PC向けOSの「Windows」とビジネス向けソフトウェアの「Office」で圧倒的シェアを誇るIT企業。検索エンジンのほか、自社ブランドのハードウェア製品（家庭用ゲーム機「Xbox」、PC・タブレット端末「Surface」など）も投入。クラウドサービスを中心に事業展開。

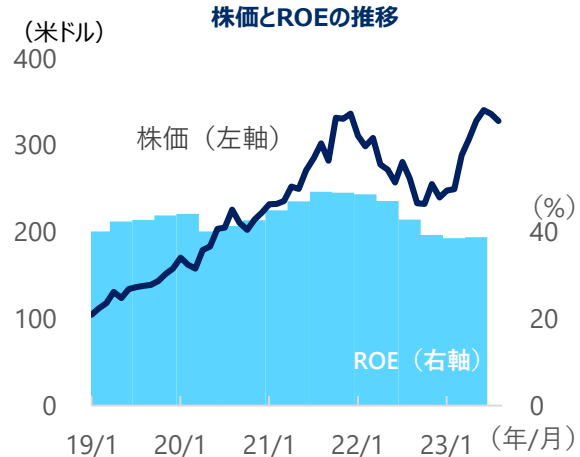
### ROEの観点

Office365、Azureなど様々な高評価製品・サービスの提供を基に安定的な利益成長率を実現。最先端のAI投資も成果が出始めている。経験豊富な取締役会による優れた資本管理政策のもと、フリーキャッシュフローを長期的に成長分野へ投資できる点も評価。LinkedIn(世界最大級のビジネス特化型SNS)などの買収を通じた新規顧客層の獲得や、仕事の効率化をサポートするMicrosoft 365 Copilotなどの新サービスを通じて、長期的に売上に貢献することを期待。

### スチュワードシップの観点

積極的で協力的な文化の強化や多様性・インクルージョン※の取り組みを通じ、IT業界の人材獲得競争が激化する中でも魅力的な職場環境の構築、優れた人材の獲得・維持に努めている点を評価。広告事業の拡大によりプライバシー保護やサイバーセキュリティ、情報の完全性の強化が重要となる中、プライバシー保護の強化に加え、サイバーセキュリティにおいて元FBI捜査官や国家安全保障の専門家から組成されたチームを有するなど、課題に積極的に取り組む姿勢を評価。

※社員が帰属意識を持ち、最大限の能力を発揮するために、多様な視点や背景を理解し、活用できる環境を作ること



## ディア

### 会社概要

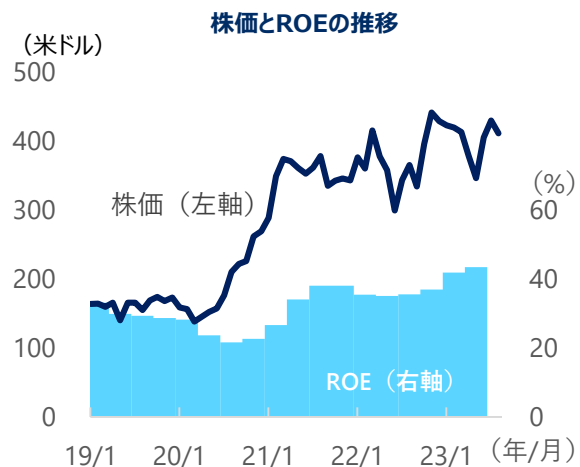
米国農業機械メーカー。製品開発のほか、生産者への包括的ソリューション提供や機器のリース等の事業を展開。1837年創業の老舗でありながら、GPSやセンサー、AIを農機に搭載するなど製品開発においてイノベーションを起こし続けている。

### ROEの観点

耕作関連データの管理・分析、農機具のリモート操作、種や肥料の投入量管理などを通じ農業の生産性向上に貢献している。製品の燃料消費量の削減、GPSやセンサーを活用し正確に農薬を散布する技術、ソフトウェアやAIの活用など環境の観点でも高評価。同社のみならず、生産者や環境も恩恵を受ける「win-win-win」のビジネスモデルが構築できていることを評価。また、差別化された製品の付加価値を背景に、高い価格決定力や長期的な高収益の維持が期待できるほか、経営陣が堅実であることや職場環境や従業員待遇、資本配分が優れている点も評価。

### スチュワードシップの観点

同社の競争力の源泉の1つが従業員である。以前は強権的な労働組合のもとストライキが生じることもあったが、経営陣が利益を従業員にも還元する意思決定を行ない、良い変革を遂行してきたことを評価。従業員ロイヤルティ（忠誠心や愛社精神など）も高く、画期的な製品開発のモチベーションにつながっていると考える。



・ROEとスチュワードシップについては巻末をご確認ください。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用  
 グラフ期間：(株価)2019年1月末～2023年8月末、月次 (ROE)2019年3月～2023年6月 (ただし、ディアは2019年1月～2023年7月)、四半期  
 出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ、会社情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## ノーザン・トラスト

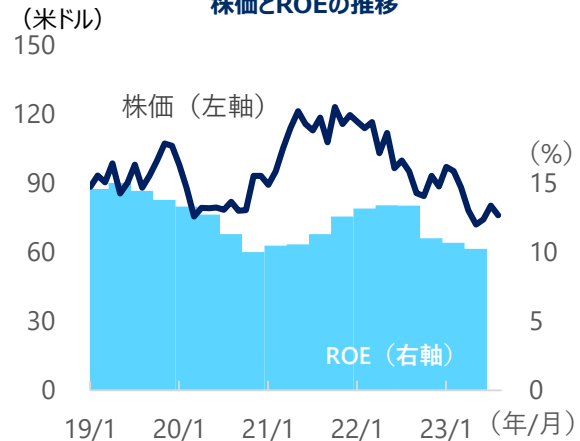
### 会社概要

米国に本社を置く世界的な資産管理銀行および資産運用会社。米国内19の州とワシントンD.C.に拠点を有するほか、カナダ、ヨーロッパ、中東、アジア太平洋地域など全世界に幅広く拠点を有する。グローバルに2万人超の従業員を有し、公的・私的年金をはじめとする機関投資家、および個人富裕層を中心に幅広いサービスを提供。

### ROEの観点

ROEの水準が安定している点を評価。加えて、2023年3月の米大手銀行の破綻以降、信用力の高い銀行や資産運用会社に資金が流入する傾向にあり、同社もその恩恵を享受。特に、利回りの高いMMF（マネー・マネージメント・ファンド）への資金流入の増加が顕著であることが、同社ビジネスにとって新たな顧客の開拓につながり、長期的に資産運用規模の拡大による収益向上が期待できる。

株価とROEの推移



### スチュワードシップの観点

2050年までに「ネット・ゼロカーボン」の実現を公約していることや、在宅勤務を奨励しエネルギー消費量を抑制している点を評価。情報開示にあたっては、CO<sub>2</sub>だけではなく水や廃棄物の排出量も記載するなど開示の強化に取り組んでいる。経営陣に対しては、報酬体系等へのエンゲージメントを実施。

## リクルートホールディングス

### 会社概要

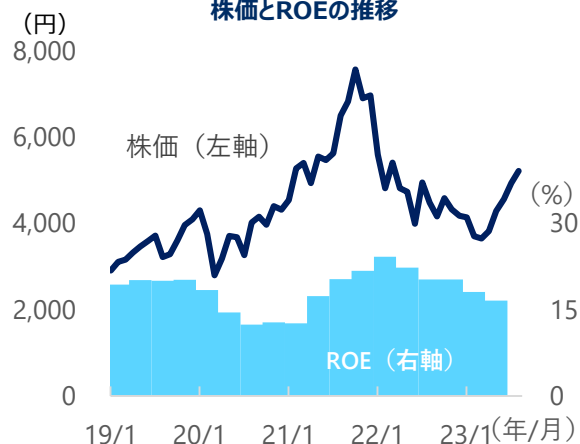
人材サービス企業。(1) HRテクノロジー、(2) マッチング&ソリューション、(3) 人材派遣の3つの事業を展開、それぞれ複数のブランドを有する。例えば(1)「indeed」、(2)「suumo」「じゃらん」「HOT PEPPERグルメ」「HOT PERRER Beauty」、(3)「Recruit Staffing」などが挙げられる。日本および国外で事業を展開。

### ROEの観点

3つの事業のうち、特に米国indeedを中心としたHRテクノロジー事業の収益性・成長性を高く評価。2022年度における同事業の売上収益はホールディングス全体を大きく上回る伸び※を実現し、全体を牽引。また、利益率が高く潤沢なキャッシュフローを生み出せる人材派遣業を中心としたプラットフォームビジネスモデルも評価。

※HRテクノロジー事業：+29.6%、全体：+19.4%（前年度比）

株価とROEの推移



### スチュワードシップの観点

2030年度までに取締役会構成員の女性比率50%を目指し、その比率を上げているほか、年齢や国籍、独立性の観点においても多様性に富んだガバナンス体制となっている。環境の観点において、2030年度までに自社の事業活動およびバリューチェーン全体を通じたカーボンニュートラルの達成を目指して取り組んでいる点を評価。

・ROEとスチュワードシップについては巻末をご確認ください。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用  
 グラフ期間：(株価)2019年1月末～2023年8月末、月次 (ROE)2019年3月～2023年6月、四半期  
 出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ、会社情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## TSMC / 台湾セミコンダクター



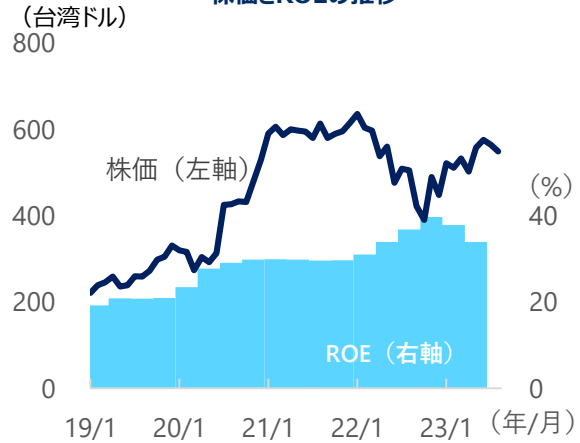
### 会社概要

台湾に本拠を置く半導体の受託生産で世界最大手。汎用から最先端まで幅広い技術を提供し、スマートフォンからデータセンターなどまで幅広く半導体を製造。IC（集積回路）とその他の半導体デバイスの製造、販売、実装、検査、組み立て、CAD（コンピュータ支援設計）に加え、IC製造工程で使用される重要部材であるフォトリソマスクも製造。

### ROEの観点

同社が自ら築き上げた水平分業モデルのもとで規模の優位性に裏付けられた高収益モデルを実現。先端半導体製造においても積極的な研究開発投資を行ない、技術的優位性を維持していることを評価。莫大な設備投資が必要な半導体業界において、半導体市場の好不況サイクルで低調な時も設備投資を行ない、リーディングカンパニーとしての地位を確立している。

株価とROEの推移



### スチュワードシップの観点

人的資本への積極的な投資に加え、環境面でも半導体業界初のRE100（企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。世界や日本の企業が参加）に参加していることを評価。先端半導体はサプライチェーンの観点からも重要視されるが、同社は日本または欧米に生産拠点を分散化させることで、安定した供給を目指している点を評価。

## ビザ



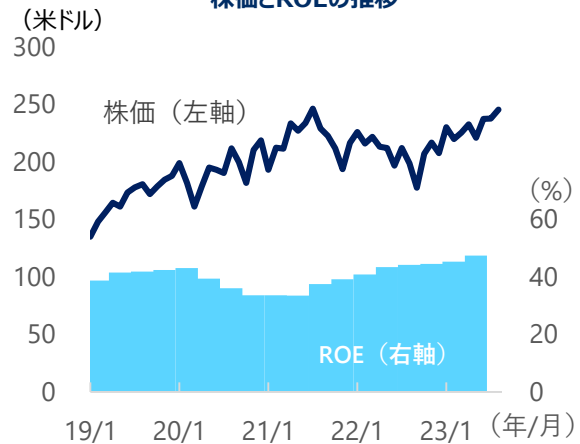
### 会社概要

世界最大規模の決済システムを提供するクレジットカード会社。金融機関にクレジットカード「Visa」、デビットカード、プリペイドカード、企業間取引の決済処理プラットフォーム、ATMネットワーク「Visa Plus」「Visa Interlink」、電子決済、カード発行処理、請求内容照合、顧客ロイヤリティプログラム、決済関連の不正対策・セキュリティサービスなどを提供。

### ROEの観点

カード、モバイル端末など様々なデバイスに対応した決済を多様な国・地域で手掛けているほか、昨今のデジタル決済や金融サービス産業の構造的変化を追い風に更なる成長を期待。金融サービス会社向けのベンダーとしてこれまで築き上げてきた営業ノウハウや顧客との関係を活かし、世界中の銀行・中央銀行・加盟店・フィンテック企業等とも長期的なパートナー関係を構築できると考える。決済代行サービスCybersourceやフィンテック企業Tinkを買収するなど、事業拡大と分散化による更なる収益増を期待。

株価とROEの推移



### スチュワードシップの観点

業界全体で重要な課題となっているサイバーセキュリティ対策や規制対応に同社が積極的に取り組んでいることを評価。同社が米国の決済ネットワークに提供しているビザ・トークン・サービスは、16桁のカード番号を同社のみが解除できる安全なトークンに変換し口座情報を不正利用から保護する強力なサービスであり、業界に先駆けた取り組みである。加えて、従業員に対して、定期アンケート調査を実施するなど企業文化の改善に努めている点も評価。

・ROEとスチュワードシップについては巻末をご確認ください。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用  
 グラフ期間：(株価)2019年1月末～2023年8月末、月次 (ROE)2019年3月～2023年6月、四半期  
 出所：ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ、会社情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## シスコ・システムズ

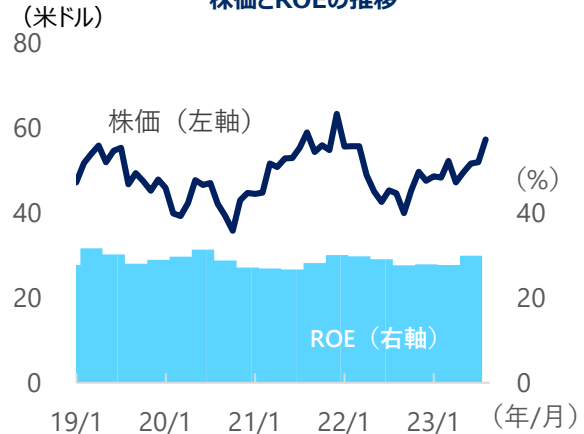
### 会社概要

大手ネットワーク機器メーカー。ネット接続用ルーターなど情報テクノロジーとネットワーク関連の各種サービスを提供。企業向けネットワークセキュリティ、ソフトウェア開発、クラウドコンピューティングなどを手掛ける。米国を拠点に事業を展開。

### ROEの観点

稼ぐ力が安定して高い点に注目。既存のネットワーク機器などのハードウェアを持つという強みを活かしつつ、積極的なM&A（合併・買収）により、成長分野として期待されるデータセンターを買収したほか、ソフトウェア分野への投資によってハードウェアとソフトウェアの融合を目指す。高いキャッシュフローを生み出す力があり、12年連続増配。

株価とROEの推移



### スチュワードシップの観点

2040年までに温室効果ガス排出ゼロの実現を公約。製品を設計する段階からエネルギー効率を考慮するなど、持続可能な製造に取り組んでいる点を評価。今後のサイバーセキュリティ強化に向けたスキルトレーニングのサービス提供などの点も評価すると同時に、同社のサイバーセキュリティ強化についてエンゲージメントを継続中。

## ホーム・デポ

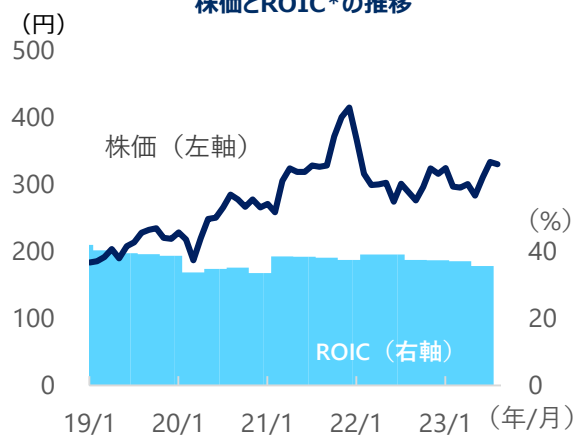
### 会社概要

米国の住宅リフォーム・建設資材・サービスの小売大手。建築資材や園芸用品、DIY用品、設置、修繕、その他サービスなどを幅広く手掛ける。世界各地で事業を展開。

### ROEの観点

米国では住宅の価値向上につながるリフォームは一般的であり、同社が手掛けるリフォーム関連事業への需要は高いとされている。また、建設資材関連などは、実店舗の強みを活かせる分野であり、インターネット取引の影響を比較的受けにくく、安売りの価格競争に巻き込まれにくい特徴がある。

株価とROIC\*の推移



### スチュワードシップの観点

コロナ禍の「巣ごもり特需」を背景とした住宅修繕ニーズの高まりは収益向上に寄与し、同社はその収益の一部を従業員支援を目的に賃上げ等で還元を行なった。このような取り組みを通じて従業員の働くモチベーションを向上させることが、中長期的な収益向上に貢献すると考えており高く評価。

・ROE、スチュワードシップについては巻末をご確認ください。ROE/ROICは各決算期末における過去1年の値を使用  
 グラフ期間：(株価)2019年1月末～2023年8月末、月次 (ROE/ROIC)2019年1月～2023年7月、四半期  
 出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ、会社情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## テキサス・インスツルメンツ

### 会社概要

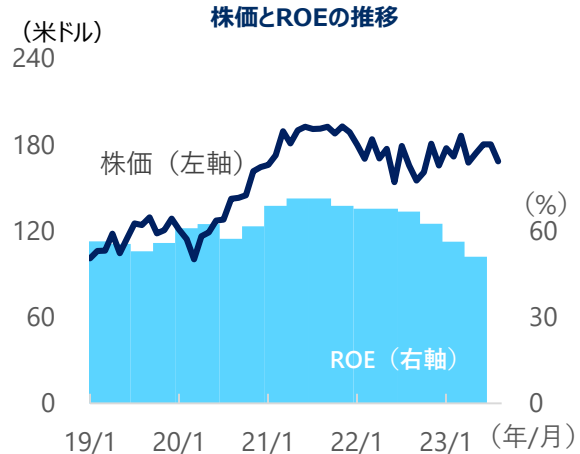
半導体の設計・製造・販売を手掛ける。マイコン（電気機器を制御するための小さなコンピュータ）などの組み込み型処理装置、カスタムICなど幅広い製品ラインナップで世界に多様な顧客を擁する。自動車向け半導体にも強みをもつ。

### ROEの観点

カリスマ経営者であったリッチ・テンプレトン氏のもと、IoTや省力化等の流れからアナログ半導体に活路を見出しリソースを集中。一貫生産に強みを持ち、先端ロジックやメモリーといった巨額の初期投資を伴わないアナログ半導体を得意とするため減価償却費も抑えられ、高収益へつながる。自動運転化に伴う車載向け半導体や工場の自動化に伴う産業機械向け半導体の今後の成長における収益機会に注目。変化の激しい半導体業界において、経営が長期志向である点や安定したキャッシュフローを経営指標にしている点など、優れた経営による資本政策を評価。

### スチュワードシップの観点

同社はCEO後継計画への着手、取締役メンバーの多様性向上や監督権限の強化、筆頭独立取締役の輪番制の導入、70歳定年制度の導入など様々な改革を実施。それらが組織的なリスクの抑制や雇用の継続、専門知識のある従業員の定着につながり、競争力の維持に寄与。また、製造時の水使用量に関する対策について、運用チームが同社に対してエンゲージメント実施後、3年前から対策を開始。一部施設の水使用量を削減し、製造コストが低下したことが業績にも好影響を及ぼすと見込まれる。導入対象の施設を増やすよう、同社に対してエンゲージメントを継続中。



## エドワーズライフサイエンス

### 会社概要

医療機器メーカー。構造的な心疾患の患者向けのイノベーションにおける世界的リーダー企業。同社製品は外科弁膜症治療、経カテーテル大動脈弁治療※、血管治療など重要な心臓病関連治療で使用される。

※ 胸を開かず人工弁を心臓に植え込む治療

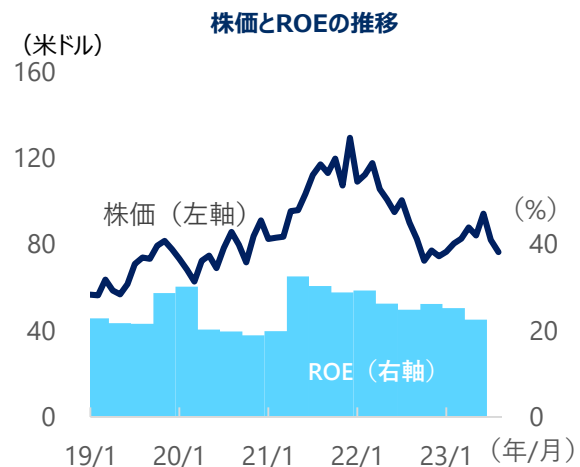
### ROEの観点

患者さんを第一に考えた企業文化と革新的な研究開発により、高い売上成長を継続しており、20%超のROE※を実現。長期的計画に基づく投資サイクルを意識し、心臓病治療の製品というニッチな分野での差別化を図っている点を評価。

※2023年6月時点

### スチュワードシップの観点

手術においては低侵襲（患者の身体への負担が少ない）に優れた技術を確認しており、患者の入院期間を短縮することにつながっている。2023年5月にCEOが交代しており、同社の経営理念の持続性、後継者育成や取締役会の機能についてもエンゲージメントしていく予定。



・ROEとスチュワードシップについては巻末をご確認ください。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用  
 グラフ期間：(株価)2019年1月末～2023年8月末、月次 (ROE)2019年3月～2023年6月、四半期  
 出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ、会社情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

### ファンドが投資対象とする外国投資法人である

#### 「ウエルントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエルントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- ・ 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・ ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- ・ 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

### 持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- パリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2

米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※2)	ウエルントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエルントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)
Bコース (為替ヘッジなし)	ウエルントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエルントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※2 Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。



# 投資リスク

**当ファンドの投資リスク** ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。  
各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

**<基準価額の変動要因>** 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

**株価変動リスク** ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

**為替変動リスク** ●「Bコース」が投資する「ウエルントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエルントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)」においては、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウエルントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエルントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

**ESG投資に関するリスク** ファンドは、投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

## お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年8月21日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2023年12月15日となります。	
●ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
●ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭(イースター)直後の月曜日(イースターマンデー)、メーデー(5月1日)、クリスマスディ(12月25日)の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

\*お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

(2023年9月現在)

●ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	*ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。	
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額</li> <li>●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.662%程度(税込)(2023年7月21日現在 <b>年1.512%程度(税込)</b>)</li> </ul>	
●その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)</li> <li>●組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>●監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>●ファンドに関する租税 等</li> </ul>	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

\*詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104

<受付時間>営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## 当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

### ROE、スチュワードシップについて

- ROE（自己資本利益率）とは投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示した指標であり、数値が高いほど経営効率が良いとされています。
- スチュワードシップとは企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。具体的に、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであることを指します。



野村アセットマネジメントのWebサイトで  
ファンドの紹介動画を公開しています。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

**NOMURA**  
野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会